



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所
コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO CHRO (氏名) 岡部 梨沙 (TEL) 03-3342-0088
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,658	7.8	3,396	1.6	3,368	0.7	2,020	△13.0
2024年3月期	48,841	7.1	3,343	35.7	3,344	37.1	2,322	36.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	93.01	92.66	21.9	19.7	6.5
2024年3月期	110.05	109.34	31.5	21.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,088	10,168	56.2	466.45
2024年3月期	16,063	8,266	51.5	390.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,167百万円 2024年3月期 8,264百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,207	△847	52	1,733
2024年3月期	2,362	△412	△2,051	1,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	762	32.7	10.3
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	871	43.0	9.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		44.5	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,226	△1.1	1,527	△24.4	1,512	△24.5	1,028	△24.7	47.18
通期	54,940	4.3	3,417	0.6	3,387	0.6	2,303	14.0	105.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,207,991 株	2024年3月期	23,207,991 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,410,578 株	2024年3月期	2,041,004 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,725,285 株	2024年3月期	21,102,908 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まりが継続的に影響を及ぼしました。これらを背景とする為替レートの急速な変動、資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等が継続しており、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社が置かれているEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2023年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.38%（前年比0.25ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当事業年度においては、主軸のカメラ事業は引き続き、新製品の販売やAIの活用による購買動機の創造で堅調に推移しました。時計事業の売上高は為替変動に左右される局面もあり、前年を下回っての推移となりました。新規会員数は着実に増えるなどの効果もあり、売上高は52,658,393千円（前期比7.8%増）となりました。

利益面では、主軸のカメラ事業で「AIMD」の改良を行い、売上高が伸びる中で売上総利益率を維持する努力を続けております。しかしながら、販売構成における新品比率の高さが全体の利益率に一定の影響を及ぼしております。時計事業では、売上高の回復と、利益を確保した価格水準での販売を両立することができております。その結果、当事業年度の売上総利益率は前事業年度と同率の18.7%となりました。

販売費及び一般管理費においては、システム強化やメンテナンス対応に伴うシステム費用の増加等もあり、6,455,617千円（同11.6%増）となり、売上高販売管理費比率は前年同期から0.4ポイント増の12.3%となりました。また、基幹システムの開発計画の変更によって、ソフトウェア資産（ソフトウェア仮勘定）の資産性を再検討した結果、減損損失として特別損失に386,303千円を計上することとなり、これらによって、営業利益は3,396,866千円（同1.6%増）、経常利益は3,368,170千円（同0.7%増）、当期純利益は2,020,774千円（同13.0%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔カメラ事業〕

売上高において、新規会員数や女性のお客様の増加等、市場の広がりとともに、人気機種の後継機の発売や中古品においてはセールイベント等の効果もあり、2桁成長となりました。

また、前事業年度に引き続き、動画配信を中心としたコンテンツの拡充に注力しました。3つの撮影スタジオを自社内に開設したことで、YouTube等の動画コンテンツの制作効率も上がり、新規視聴者数は2桁成長を継続、若年層等新たな視聴者の獲得も進んでおります。また、11月後半から開始したポイント付与キャンペーンやポイントプログラムバリューアップの効果もあり、顧客の購買意欲を喚起することで売上の増加に寄与しました。

これらによりセグメント売上高は41,237,434千円（前期比12.5%増）となり、セグメント利益については4,559,067千円（同6.2%増）となりました。

〔時計事業〕

高級機械式時計の市場は、2024年8月の世界的な株価下落の影響を受け、販売が鈍化する状況となりました。以降、価格相場下落は一服し回復基調となりました。また、SNSの活用を強化する等で販売促進を図るとともに、利益

確保にも注力しました。免税売上高においては、総じて円安傾向にあったことで売上伸長に寄与した一方で、短期的な為替変動による影響で停滞する月もみられました。

これらによりセグメント売上高は10,156,570千円（前期比7.5%減）、セグメント利益は439,831千円（同1.0%減）となりました。

〔筆記具事業〕

E C 売上及び免税売上が2桁成長したことで、全体の売上高、利益ともに堅調な推移となりました。

これらにより、セグメント売上高は466,590千円（前期比7.7%増）、セグメント利益については67,067千円（同8.1%増）となりました。

〔自転車事業〕

免税売上が減少したものの、E C 売上が好調に推移し前年同期と比べ2桁の成長を達成しました。利益面においては、新規顧客の開拓を含めた戦略的なモール販売の強化によりモール利用手数料が上昇しました。

これらにより、セグメント売上高は797,798千円（前期比3.7%増）、セグメント利益については19,784千円（同58.4%減）となりました。

（グローバル戦略について）

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店、加えて「Buyee Connect」を導入しております。

当事業年度においては、引き続き「eBay」でオーストラリアへの取扱商品を拡充させたことが売上高伸長の要因となり、越境E Cにおける売上高は3,368,517千円（前期比2.5%増）となりました。また、為替相場が円安水準で推移したことやインバウンド需要の回復などにより、免税を中心に売上高は堅調に推移しました。カメラ事業では「eBay Japan Awards2024」にて販売実績等の総合的評価トップのセラーに贈られる「Seller of the Year」を3年連続で獲得しております。

越境E Cにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当事業年度においては、カメラ事業2,698,216千円、時計事業651,196千円、筆記具事業18,592千円、自転車事業512千円となっております。

〔販売チャネル別売上高の状況〕

販売チャネル	売上高	構成比	前期比
E C	40,638,067千円	77.2%	109.9%
店舗	12,020,326千円	22.8%	101.2%
合計	52,658,393千円	100.0%	107.8%

（２）当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が18,088,978千円となり、前事業年度末と比較して2,025,867千円の増加となりました。

流動資産は15,733,356千円となり、前事業年度末と比較して1,771,368千円の増加となりました。これは主として商品が703,343千円増加、売掛金が544,846千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,355,621千円となり、前事業年度末と比較して254,498千円の増加となりました。これは主として建物が213,615千円増加、工具、器具及び備品が80,417千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、7,920,785千円となり、前事業年度末と比較して123,918千円の増加となりました。

流動負債は6,270,400千円となり、前事業年度末と比較して290,672千円の増加となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が500,918千円増加、未払法人税等が233,775千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,650,384千円となり、前事業年度末と比較して166,754千円の減少となりました。これは主として長期借入金210,592千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、10,168,192千円となり前事業年度末と比較して1,901,948千円の増加となりました。これは主として繰越利益剰余金が1,221,406千円増加、自己株式が681,520千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,733,890千円となり、前事業年度末と比較して412,585千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、1,207,937千円(前年同期は2,362,378千円の獲得)となりました。これは、主として税引前当期純利益2,951,875千円、減損損失386,303千円、法人税等の支払額1,151,855千円、棚卸資産の増加額703,342千円、売上債権の増加額544,845千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、847,885千円(前年同期は412,657千円の使用)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出484,495千円、有形固定資産の取得による支出311,735千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得したキャッシュ・フローは、52,534千円(前年同期は2,051,941千円の使用)となりました。これは、主として長期借入れによる収入1,600,000千円、長期借入金の返済による支出1,309,672千円、配当金の支払額762,011千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	42.9	51.4	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	119.2	163.0	136.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	1.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.8	128.0	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後も、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まり、これらを背景とする為替レートの急速な変動、資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等は継続し、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は継続するものと考えております。

カメラ業界においては、メーカーによるこれまでの新製品投入サイクルを鑑みると、今後も継続的に新製品が市場に登場することが期待できると推測されます。時計業界においては、株式市場の動向や為替レートの変動に影響を受ける側面もあり、先行きが不透明な状況であります。また、越境ECにおいては、米国の関税政策が世界のサプライチェーンに影響を与えております。

当社においては、今後もAI活用により買取・販売価格を適切に決定することで、機会損失の防止と、より確実な利益獲得を図るとともに、国際情勢を注視し、事業における影響を見極めて適切に対応してまいります。

2026年3月期においては、このような経営環境のもと、これまで構築してきた「One to Oneマーケティング」の強化やYouTubeなどの動画コンテンツの充実化をはかることで、お客様とのタッチポイント拡大を目指します。カメラ事業においては、自社スタジオを開設したことでコンテンツ制作がより効率的になっております。

また、2025年1月からはシュッピンポイントプログラムのバリューアップを実施しました。お客様にとってより付加価値の高い独自サービスを活用し、新規会員数やアクティブ率の向上を図ります。

2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高54,940百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益3,417百万円（同0.6%増）、経常利益3,387百万円（同0.6%増）、当期純利益2,303百万円（同14.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,305	1,733,890
売掛金	2,733,023	3,277,869
商品	9,265,998	9,969,341
前払費用	190,591	175,807
その他	451,068	576,447
流動資産合計	13,961,987	15,733,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,983	518,598
減価償却累計額	△102,127	△114,785
建物（純額）	202,856	403,813
工具、器具及び備品	303,690	384,107
減価償却累計額	△216,089	△228,154
工具、器具及び備品（純額）	87,600	155,953
有形固定資産合計	290,456	559,766
無形固定資産		
商標権	6,589	5,360
ソフトウェア	353,967	315,560
ソフトウェア仮勘定	532,702	513,491
無形固定資産合計	893,260	834,412
投資その他の資産		
差入敷金保証金	458,150	509,963
関係会社株式	77,808	77,808
長期前払費用	54,357	49,583
繰延税金資産	305,894	302,891
その他	21,196	21,196
投資その他の資産合計	917,406	961,442
固定資産合計	2,101,123	2,355,621
資産合計	16,063,110	18,088,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,463,826	1,521,314
短期借入金	1,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,669	1,650,587
未払金	501,493	452,661
未払費用	136,873	107,404
未払法人税等	681,218	447,443
契約負債	333,924	422,397
預り金	65,102	90,114
前受収益	206,810	210,581
その他	40,810	67,894
流動負債合計	5,979,728	6,270,400
固定負債		
長期借入金	1,754,254	1,543,662
業績連動報酬引当金	16,564	17,591
株式報酬引当金	9,984	9,336
資産除去債務	36,335	79,795
固定負債合計	1,817,139	1,650,384
負債合計	7,796,867	7,920,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金		
資本準備金	441,912	441,912
資本剰余金合計	441,912	441,912
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,429,054	10,650,460
利益剰余金合計	9,429,054	10,650,460
自己株式	△2,148,352	△1,466,832
株主資本合計	8,264,527	10,167,452
新株予約権	1,716	739
純資産合計	8,266,243	10,168,192
負債純資産合計	16,063,110	18,088,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	48,841,841	52,658,393
売上原価		
商品期首棚卸高	8,812,856	9,265,998
当期商品仕入高	40,206,405	43,538,968
合計	49,019,261	52,804,967
他勘定振替高	38,936	29,716
商品期末棚卸高	9,328,341	9,995,397
商品評価損	62,442	26,055
商品売上原価	39,714,427	42,805,909
売上総利益	9,127,414	9,852,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,554	125,939
給与手当	1,433,971	1,445,765
法定福利費	235,204	237,635
広告宣伝費	73,529	97,809
販売促進費	1,069,074	1,132,063
業務委託費	389,474	510,435
支払手数料	1,279,742	1,425,693
減価償却費	173,313	202,889
地代家賃	354,071	389,636
その他	649,973	887,749
販売費及び一般管理費合計	5,783,911	6,455,617
営業利益	3,343,503	3,396,866
営業外収益		
受取利息	15	1,139
受取配当金	8,596	6,755
受取保険金	2,492	1,890
為替差益	10,321	-
受取弁済金	7,390	-
その他	10,555	6,777
営業外収益合計	39,371	16,562
営業外費用		
支払利息	18,401	29,917
為替差損	-	6,561
株式報酬費用消滅損	16,715	5,871
その他	3,651	2,908
営業外費用合計	38,768	45,258
経常利益	3,344,107	3,368,170
特別利益		
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
減損損失	-	386,303
固定資産除却損	123	30,004
特別損失合計	123	416,307
税引前当期純利益	3,343,983	2,951,875
法人税、住民税及び事業税	1,031,443	905,549
過年度法人税等	-	22,548
法人税等調整額	△9,827	3,002
法人税等合計	1,021,616	931,101
当期純利益	2,322,367	2,020,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	535, 262	435, 262	435, 262	7, 982, 423	7, 982, 423	△2, 475, 926	6, 477, 022	2, 466	6, 479, 488
当期変動額									
新株の発行	6, 649	6, 649	6, 649				13, 299		13, 299
剰余金の配当				△631, 223	△631, 223		△631, 223		△631, 223
当期純利益				2, 322, 367	2, 322, 367		2, 322, 367		2, 322, 367
自己株式の取得						△9	△9		△9
自己株式の処分				△33, 993	△33, 993	117, 064	83, 070		83, 070
自己株式の消却				△210, 519	△210, 519	210, 519	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△749	△749
当期変動額合計	6, 649	6, 649	6, 649	1, 446, 630	1, 446, 630	327, 573	1, 787, 504	△749	1, 786, 754
当期末残高	541, 912	441, 912	441, 912	9, 429, 054	9, 429, 054	△2, 148, 352	8, 264, 527	1, 716	8, 266, 243

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	541, 912	441, 912	441, 912	9, 429, 054	9, 429, 054	△2, 148, 352	8, 264, 527	1, 716	8, 266, 243
当期変動額									
新株の発行							-		-
剰余金の配当				△762, 011	△762, 011		△762, 011		△762, 011
当期純利益				2, 020, 774	2, 020, 774		2, 020, 774		2, 020, 774
自己株式の取得						△29	△29		△29
自己株式の処分				△37, 357	△37, 357	681, 549	644, 192		644, 192
自己株式の消却							-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								△976	△976
当期変動額合計	-	-	-	1, 221, 405	1, 221, 405	681, 519	1, 902, 925	△976	1, 901, 948
当期末残高	541, 912	441, 912	441, 912	10, 650, 460	10, 650, 460	△1, 466, 832	10, 167, 452	739	10, 168, 192

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,343,983	2,951,875
減価償却費	173,313	202,889
減損損失	-	386,303
受取利息及び受取配当金	△8,615	△8,051
支払利息	18,401	29,917
固定資産除却損	123	30,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△263,100	△544,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△453,142	△703,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,012	57,488
契約負債の増減額 (△は減少)	101,910	88,472
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	12,196	1,026
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	7,834	△648
その他	△2,877	△107,781
小計	3,019,040	2,383,308
利息及び配当金の受取額	8,611	7,894
利息の支払額	△18,450	△31,409
法人税等の支払額	△646,823	△1,151,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362,378	1,207,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,941	△311,735
無形固定資産の取得による支出	△381,516	△484,495
差入保証金の差入による支出	-	△51,655
その他の投資活動	△15,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,657	△847,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,702,819	△1,309,672
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	82,101	124,219
配当金の支払額	△631,223	△762,011
自己株式の売却による収入	-	499,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051,941	52,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,220	412,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,525	1,321,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,305	1,733,890

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	腕時計、バック等の中古及び新品商品
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,664,694	10,974,287	433,204	769,654	48,841,841	—	48,841,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,664,694	10,974,287	433,204	769,654	48,841,841	—	48,841,841
セグメント利益	4,294,624	444,069	62,027	47,591	4,848,313	△1,504,809	3,343,503
セグメント資産	6,139,341	6,731,687	213,373	233,634	13,318,036	2,745,074	16,063,110
その他の項目							
減価償却費	100,587	46,917	5,264	1,729	154,499	18,814	173,313
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,572	107,749	245	1,395	137,963	2,660	140,623

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,504,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,745,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額18,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,660千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,237,434	10,156,570	466,590	797,798	52,658,393	—	52,658,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,237,434	10,156,570	466,590	797,798	52,658,393	—	52,658,393
セグメント利益	4,559,067	439,831	67,067	19,784	5,085,750	△1,688,883	3,396,866
セグメント資産	7,267,725	6,811,305	258,012	284,815	14,621,859	3,467,118	18,088,978
その他の項目							
減価償却費	109,236	64,413	4,425	2,260	180,336	22,552	202,889
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,031	82,628	62,202	2,518	220,381	676,073	896,454

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,688,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,467,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額22,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676,073千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	386,303	386,303

(注) 1. 調整額386,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	390.44円	466.45円
1株当たり当期純利益	110.05円	93.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.34円	92.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,322,367	2,020,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,322,367	2,020,774
普通株式の期中平均株式数(株)	21,102,908	21,725,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,369	83,601
(うち新株予約権(株))	136,369	83,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当社は、資本効率の向上および株主還元の充実、中長期的な企業価値の向上を重要な経営課題と認識しております。2025年5月9日に開示した3カ年の中期経営計画に基づいた業績連動型株式報酬制度、譲渡制限付株式報酬制度および従業員向け譲渡制限株式ユニット付与制度に必要な株式数は確保しつつ、業績や資本の状況、株価を含めた市場環境を考慮し自己株式の消却を実施することといたしました。

(2) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 1,011,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.4%)
- ③ 消却予定日 2025年5月30日

(ご参考) ※2025年5月9日時点を基準に算出しております。

消却後の発行済株式総数	22,196,991株
消却後の自己株式	372,578株

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式の消却に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本効率の向上および株主還元の充実を重要な経営課題と認識し、これまで配当性向25%～35%を基本方針として掲げておりましたが、2026年3月期より配当性向40～50%を基本方針とすることといたしました。

中期経営計画の達成に向けては、営業キャッシュフローの持続的な創出を基盤とし、戦略的な在庫投資やECテクノロジー投資を計画的に進める事で、中長期的な株式価値向上を目指します。その上で、過去3カ年のフリーキャッシュフローの平均額に値する約10億円を目安とし、自己株式の取得および消却を実施いたします。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 1,250,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 5.7%)
- ③ 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 2025年5月14日～2025年11月28日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 2025年12月30日